

事業番号	0	1	1
実施計画事業	○		
実施計画事業以外の事業			

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	新エネルギー導入助成事業					担当部	市民生活部				
事業期間	平成13年度 ~ 令和2年度以降					担当課	環境対策課				
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	04	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	02総務費	項	08	目	01	大	03	中	01

2. 実施状況

【平成30年度の実施状況】 <<住宅用太陽光発電システム設置費補助金>> 新エネルギーを利用したシステムを導入する市民を対象に、低炭素社会の形成に向けて市民意識の高揚を図り、設置費用を補助することでより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう。 環境に有益な新エネルギー活用促進のため、太陽光発電システムを自己の住宅用に設置する市民に対し、設置費の一部を補助する。 補助額は、自己の住宅用に設置したものに対し、最大発電能力1kWあたり3万円、上限4kW(12万円)まで。
---

3. 総合診断

		項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
事業費	直接経費	決算額	財源						
			一般財源	千円	31,913	24,540	22,793	14,912	
			国・県支出金	千円	2,801	2,192	2,045	1,846	
		その他	千円						
		計(A)	千円	34,714	26,732	24,838	16,758		
	対前年比	%	-	77.0%	92.9%	67.5%			
	予算額	千円	37,600	30,000	28,400	18,000	26,000		
	人件費	正職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3		
		正職員(平均人件費)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
		その他職員	人						
その他職員(時給×年間時間)		千円							
計(B)		千円	2,246	2,246	2,246	2,246			
事業費合計(C=A+B)			千円	36,960	28,978	27,084	19,004		
指標	成果指標	太陽光発電システム普及基数	目標	2,611	2,653	2,818	2,957	-	
			実績	2,468	2,643	2,807	2,955		
	住宅用地球温暖化対策設備設置基数	目標					3,255		
		実績							
	活動指標	住宅用太陽光発電システム補助件数	目標	370	185	175	150	-	
			実績	227	175	164	148		
	住宅用地球温暖化対策設備補助件数	目標					200		
		実績							
@事業費	受益者数(a)	人	227	175	164	148			
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	162,819	165,588	165,146	128,405			

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p><b>推移分析</b> H29からH30年度にかけて事業費および指標が減少した要因は、太陽光発電システムの補助単価の見直しと申請件数の減によるものである。</p> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギーシステムの導入コストは高額である。</li> <li>・住宅用地球温暖化対策設備が多様化してきた。</li> </ul> <p><b>補助メニューの見直し</b> (拡充)HEMS、蓄電池、燃料電池 (廃止)太陽光発電システム単独補助の廃止 ※太陽光発電システムに対する補助は、HEMS、蓄電池との一体的導入に限定する。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<p>拡充設備の導入は環境にやさしいエネルギーの利用を促進し、循環型社会の構築に向けて市民意識の高揚を図ることができるものであり、結果として温室効果ガスの排出を抑制し地球温暖化防止に寄与するものである。</p> <p>そこで、スマートハウス化の促進・更なる省エネ意識の高揚のため、太陽光発電システムについては拡充設備のうちHEMS、蓄電池との同時設置の場合に限り補助対象とする。</p>				